



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL <https://www.sagami-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,475	△23.7	△951	—	△920	—	△1,258	—
2020年3月期第3四半期	20,284	1.2	218	△59.3	266	△54.3	106	△64.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,300百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 112百万円(△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△47.73	—
2020年3月期第3四半期	4.04	—

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	20,204	11,484	56.7
2020年3月期	18,570	12,526	67.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,457百万円 2020年3月期 12,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,450	△18.8	△1,300	—	△1,280	—	△1,450	—	△55.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	26,711,784株	2020年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	17,319株	2020年3月期	16,841株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	26,363,338株	2020年3月期3Q	26,353,001株

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、世界規模の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内における消費活動が冷え込み、経済活動が停滞することとなりました。同感染症においては、いまだ収束の目処は立っておらず影響は今後も続くことが予測されます。

外食産業におきましても、10月より開始されたGoToキャンペーンの効果により、売上高は回復基調となったものの、感染症再拡大によって効果は限定的なものとなり、前年の水準を下回って推移しております。

一方で、消費スタイルの変化により、テイクアウトやデリバリー需要は堅調に推移しており、宅配専門店を出店するなど、新たな取り組みを開始いたしました。

コスト面においても、継続的な賃料減額交渉や管理可能経費の削減などに加え、グループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めております。

引き続き当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しつつ、感染症拡大の予防に努めながら、テイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗の拡大、機動的に販売施策を展開することで売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

(各事業部門)

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を6回、「サガミ夏の感謝祭」、「串かつ90円企画」、「手羽先70円企画」、「一品料理増量企画」及び「サガミ冬の大感謝祭」を各1回、創業記念企画として10月より「昭和産業てんぷら粉誕生60周年×サガミ創業50周年」記念メニューを販売いたしました。また、広告宣伝として、「シズル感」や「団欒」をテーマにしたテレビCMを4回実施いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しており、既存店売上高は前年同一期間に対して23.4%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して26.7%減、客単価が前年同一期間に対して4.5%増となりました。

店舗関係では、愛知県岡崎市の商業施設ルビットパーク内に、「和食麺処サガミ ルビットパーク岡崎店」(10月)を出店いたしました。一方で、「和食麺処サガミ 豊橋柱店」(5月)、「和食麺処サガミ 新庄店」(7月)、「和食麺処サガミ 藤ヶ丘店」(10月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は133店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を6回実施したほか、「テイクアウト商品割引企画」、「感謝祭企画」、「昭和産業コラボ企画」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 春日部ユリノキ通り店」(5月)、「味の民芸 練馬平和台店」(9月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み53店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を1回実施したほか、「料理フェア」を8回実施いたしました。

店舗関係では、「製麺大学 岐阜加納店」を「どんどん庵 岐阜加納店」(10月)に業態転換いたしました。一方で、「どんどん庵 豊田逢妻店」(4月)、「どんどん庵 東中島店」(8月)、「どんどん庵 丸の内店」(11月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を5回、「テイクアウト商品割引企画」を2回、「プレミアム商品券販売企画」を1回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を6回実施いたしました。

国内店舗関係では、「びんむぎ 酒々井店」(7月)、当社初の宅配専門店である「ごちたくサガミ 守山店」(11月)を出店いたしました。一方で、「健やか食堂」(6月)、「さがみ庭 イオン各務原店」(9月)、「かつたに アピタ四日市店」(9月)、「かつたに イオンナゴヤドーム前店」(9月)、「びんむぎ セレオ八王子店」(11月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI モデナ店」(7月)、「SAGAMI ボローニャ店」(9月)、ベトナムに「SUIZAN LOTTE Mart Go Vap店」(9月)を出店いたしました。一方で、タイの「SAGAMI セントラルワールド店」(9月)を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,475百万円、営業損失は951百万円、経常損失は920百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,258百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は253店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、20,204百万円と前連結会計年度末比1,634百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比2,129百万円増加し8,208百万円、固定資産は494百万円減少し11,996百万円、流動負債は前連結会計年度末比418百万円増加し3,863百万円、固定負債は2,257百万円増加し4,857百万円、純資産は1,042百万円減少し11,484百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月15日に発表した連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485,255	6,202,884
受取手形及び売掛金	344,436	701,324
商品及び製品	107,273	143,621
原材料及び貯蔵品	487,717	467,360
その他	655,698	694,459
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	6,079,570	8,208,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264,241	2,035,089
機械装置及び運搬具（純額）	393,223	411,533
土地	6,535,205	6,535,205
その他（純額）	261,288	228,655
有形固定資産合計	9,453,959	9,210,484
無形固定資産		
のれん	402,634	327,140
その他	160,532	128,791
無形固定資産合計	563,166	455,931
投資その他の資産		
投資有価証券	637,569	526,929
長期貸付金	112,943	95,082
差入保証金	1,543,496	1,483,022
繰延税金資産	19,120	35,400
その他	160,362	189,244
投資その他の資産合計	2,473,491	2,329,679
固定資産合計	12,490,618	11,996,095
資産合計	18,570,189	20,204,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,686	663,999
1年内返済予定の長期借入金	487,932	899,392
未払金	1,779,337	1,599,599
未払法人税等	58,754	13,344
賞与引当金	135,893	97,908
店舗閉鎖損失引当金	19,225	14,904
その他	381,274	573,911
流動負債合計	3,444,104	3,863,058
固定負債		
長期借入金	1,789,298	4,036,075
長期未払金	199,386	193,714
株式給付引当金	23,235	22,173
退職給付に係る負債	2,677	3,714
資産除去債務	464,589	488,376
長期預り保証金	83,662	76,031
その他	36,333	36,937
固定負債合計	2,599,181	4,857,022
負債合計	6,043,285	8,720,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,298,228
資本剰余金	4,280,379	4,400,499
利益剰余金	1,184,507	△74,022
自己株式	△183,395	△184,010
株主資本合計	12,459,599	11,440,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,206	11,040
為替換算調整勘定	△10,030	5,399
その他の包括利益累計額合計	53,176	16,440
新株予約権	—	13,498
非支配株主持分	14,127	14,220
純資産合計	12,526,904	11,484,855
負債純資産合計	18,570,189	20,204,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	20,284,359	15,475,016
売上原価	6,281,731	4,882,568
売上総利益	14,002,627	10,592,448
販売費及び一般管理費	13,783,846	11,544,012
営業利益又は営業損失(△)	218,781	△951,563
営業外収益		
受取利息	1,228	1,011
受取配当金	16,376	15,326
為替差益	16,519	—
受取保険金	—	8,277
助成金収入	—	13,113
雑収入	19,377	21,949
営業外収益合計	53,501	59,678
営業外費用		
支払利息	2,377	6,398
株式交付費	—	492
為替差損	—	21,890
雑損失	3,331	325
営業外費用合計	5,708	29,106
経常利益又は経常損失(△)	266,574	△920,991
特別利益		
事業譲渡益	80,000	—
保険解約益	14,000	8,000
投資有価証券売却益	25,300	69,556
その他	242	892
特別利益合計	119,542	78,449
特別損失		
固定資産除却損	5,887	2,288
減損損失	172,329	332,773
店舗臨時休業による損失	—	38,420
その他	2,681	—
特別損失合計	180,898	373,482
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,217	△1,216,024
法人税、住民税及び事業税	65,938	44,022
法人税等調整額	47,152	4,210
法人税等合計	113,091	48,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,125	△1,264,258
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,359	△5,729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,485	△1,258,529

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,125	△1,264,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,950	△52,165
為替換算調整勘定	△19,297	15,922
その他の包括利益合計	20,652	△36,243
四半期包括利益	112,778	△1,300,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,160	△1,295,265
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,381	△5,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金120,119千円、資本剰余金120,119千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金7,298,228千円及び資本剰余金4,400,499千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの開発に目途が立ちつつあるものの、感染拡大に歯止めがかからない状況が続いており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、当連結会計年度末までに緩やかに収束していくものとした同感染症の影響の仮定を変更致しました。

当第3四半期連結会計期間においては、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、収束時期は想定より遅く、翌連結会計年度まで影響が残ると収束時期の仮定を見直した上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2020年12月31日までに入金があった支給額133,205千円を販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業を行いました。店舗の臨時休業中に発生した固定費（地代家賃等）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。